

情報の不完全性

PPP、官民連携で課題となるのが情報共有の問題である。外部委託した事業の情報共有が適切に行えず、行政のモニタリングが形式的となり公共サービスの質に影響が生じる場合が少なくない。いわゆる、情報の非完全性の問題である。情報の不完全性とは、官民連携において地方自治体と民間企業等との契約に関する内容とその情報について、質と量の面から偏りがあるだけでなく、内容に曖昧性や多義性があることを意味する。官民連携で民間企業等が担うべき役割や負担するリスク、地方自治体が担うべき役割や負担するリスク、さらには契約外の事項に対して如何に対応するかなど、現実の契約には情報の不完全性が多く存在する実態にある。

こうした実態がもたらす本質的課題は、情報の非対称性と不確実性の問題にある。官民連携においての情報の不完全性の克服は、民間企業との連携だけでなく、コミュニティ等地域住民との連携においても極めて重要な課題である。官民連携の契約自体ではなく、その契約の形成過程において如何なる情報を共有しその内容を明確にしているかで公共サービスの実践的有効性にも大きな影響を与える。

① 非対称性の課題

非対称性とは、情報の質や量、そして内容の曖昧性や多義性が存在することにより、地方自治体と民間企業等の間に、逆選択とモラルハザードを生じさせることである。第1の逆選択とは、民間企業等が創意工夫等一定の自由を得ているように見えて、その実態は地方自治体から提示された限定的な選択肢の中からのみ自由を得ている状況であり、地方自治体側が実質的な選択を行っていることを意味している。その結果、契約を通じた情報の不完全性の存在が、地方自治体そして民間企業等の両者に対して、たとえば、指定管理をめぐる公の施設の管理運営に関する手段等の創意工夫を制限し、より良い手段を選ぶ可能性を自ら制限あるいは閉ざしてしまう状況を意味する。また、公の施設として災害時に如何なる対応を行うのか、あるいは民間人たる指定管理者の職員に対してどこまで地方自治体は指示命令できるのかなど、不明確であればあるほど混乱を生じさせ、適切な対応を困難とする要因ともなる。

より深刻な課題として生じるのが第2のモラルハザードである。情報の非対称性は、地方自治体と民間企業等の情報の分離を深刻化させる。情報の分離は、相互の意思と行動の歪みを発生させ、結果として相互に隠された行動を生じさせる。隠された行動の堆積は、最終的に信頼関係を低下させ、相互の効率的な資源配分と行動を歪める結果に結びつく。具体的には、地方自治体が民間企業等に対するモニタリングを適切に行えない状況や、公の施設に関する管理運営のノウハウを蓄積する一方で地方自治体が自ら管理運営する能力を失う等の実態である。

② 不確実性の課題

情報の不完全性は、非対称性に加えて不確実性、すなわちリスクを拡大させる。地方自治体と民間企業等の契約を通じてリスク分担が約束される。しかし、その前提として可能な限り情報の不完全性を克服する努力を両者間で図らなければ、本質的なリスクは軽減されない。不明確な内容のリスクが残り続ければ、民間企業等は積極的なノウハウの展開や投資に制約が生じるだけでなく、官民連携の制度自身への信頼性をも低下させる。一方で地方自治体も行財政面でのリスクを抱え続け、最終的には公共サービスの持続性自体に揺らぎを生じさせる結果となる。不確実性の高まりは、たとえば、公の施設の管理運営面のリスクを高めるだけでなく、最終的には公の施設を適切に管理運営できない状況を生み、公共サービスの質、そして自治体経営の劣化を生じさせる結果となる。

ICT、AI時代にふさわしい官民連携の質を情報のコンプライアンスの視点から構築する必要がある。